

四半期報告書

(第43期第1四半期)

自 平成21年1月1日

至 平成21年3月31日

株式会社電算システム

岐阜県岐阜市日置江一丁目58番地

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成21年5月15日
【四半期会計期間】	第43期第1四半期（自平成21年1月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社電算システム
【英訳名】	Densan System Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮地 正直
【本店の所在の場所】	岐阜県岐阜市日置江一丁目58番地
【電話番号】	058-279-3456
【事務連絡者氏名】	常務取締役 町田 孝道
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川一丁目25番9号 新川シティビル
【電話番号】	03-3206-1860
【事務連絡者氏名】	業務企画室長 渡邊 利恵
【縦覧に供する場所】	株式会社電算システム 東京本社 （東京都中央区新川一丁目25番9号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第42期
会計期間	自平成21年 1月1日 至平成21年 3月31日	自平成20年 1月1日 至平成20年 12月31日
売上高(千円)	3,839,591	16,872,344
経常利益(千円)	87,984	1,013,305
四半期(当期)純利益(千円)	51,162	563,380
純資産額(千円)	4,951,118	5,027,485
総資産額(千円)	15,679,073	17,277,657
1株当たり純資産額(円)	1,071.69	1,088.22
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	11.07	145.30
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益(円)	—	—
自己資本比率(%)	31.6	29.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	154,713	947,539
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△56,482	△330,493
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△126,962	452,998
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	2,101,352	2,130,085
従業員数(名)	589	584

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式はありますが、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数（名）	589	[34]
---------	-----	------

- (注) 1. 従業員数は、当社グループ外からの出向者を含む就業人員数であります。
2. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。
3. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数（名）	570	[23]
---------	-----	------

- (注) 1. 従業員数は、他社からの出向者を含む就業人員数であります。
2. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。
3. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

(情報サービス事業)

情報サービス事業は、情報サービス産業に分類され、いわゆるサービス業であるため、該当事項はありません。

(収納代行サービス事業)

収納代行サービス事業は、収納事業者からの代金回収の代行を委任（準委任）され、継続的に行うサービスであり、該当事項はありません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

(情報サービス事業)

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
情報サービス事業	2,504,111	1,152,327

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(収納代行サービス事業)

収納代行サービス事業は、収納事業者からの代金回収の代行を委任（準委任）され、継続的に行うサービスであり、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
	販売高 (千円)
情報サービス事業	
情報処理サービス	556,636
システムソリューション	1,218,703
システムインテグレーション	419,168
商品販売	158,554
小計	2,353,062
収納代行サービス事業	1,486,528
合計	3,839,591

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、世界的な金融危機による株価の大幅な下落や円高の進行等により企業収益が減少し、設備投資意欲の減退や雇用情勢が悪化するなど、依然として厳しい状況にあります。

このような市場環境の下で当社グループは、新年度より本部制を導入し、効率的な事業運営や人材と組織力の強化を目指し、営業において新規顧客の開拓や既存顧客の深耕と、全社的なコスト削減に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は38億39百万円となり、利益面においては、営業利益が86百万円、経常利益は87百万円、四半期純利益は51百万円となりました。

事業内容では、情報サービス事業は、大クライアントがシステム関連予算の見直しを進めるなど、ユーザ全般において開発案件の先送りやシステム運用費用・保守費用の削減傾向にあり、売上高は23億53百万円となりました。収納代行サービス事業は、常に新しい便利な収納サービスの出現が予想され、他社との競合も厳しさを増すなど予断を許さない状況にありますが、引き続き、既存の払込票による収納代行サービスの拡大を図ると共に、ネット販売業者からの受注拡大のための営業体制を強化し、払込帳票の電子化や電子マネー決済等の多様な決済メニューを提案するなどの営業に注力した結果、売上高は14億86百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して15億98百万円減少し、156億79百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少3億89百万円、金銭の信託の減少9億71百万円及び受取手形及び売掛金の減少4億44百万円などによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して15億22百万円減少し、107億27百万円となりました。これは主に、買掛金の減少1億48百万円、未払法人税等の減少1億40百万円及び収納代行預り金の減少13億32百万円などによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して76百万円減少し、49億51百万円となりました。これは、利益剰余金の減少73百万円などによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して28百万円減少し、21億1百万円となりました。

また、当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動の結果、増加した資金は1億54百万円となりました。これは主に、仕入債務の減少1億48百万円、法人税等の支払2億36百万円、その他の流動負債の減少1億41百万円などにより資金が減少したものの、税金等調整前四半期純利益98百万円、賞与引当金の増加1億97百万円、売上債権の減少4億44百万円などにより資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動の結果、減少した資金は56百万円となりました。これは、有形固定資産の取得11百万円、無形固定資産の取得45百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動の結果、減少した資金は1億26百万円となりました。これは、配当金の支払1億24百万円、長期借入金の返済2百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,880,000
計	14,880,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,620,000	4,620,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第二部)	単元株式数は100株 であります
計	4,620,000	4,620,000	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成21年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成19年3月28日）	
区分	第1四半期会計期間末現在 （平成21年3月31日）
新株予約権の数（個）	80,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。
新株予約権の目的となる株式の数（株）	400,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,156
新株予約権の行使期間	平成21年3月28日～ 平成29年3月27日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,156 資本組入額 578
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社の子会社の取締役、若しくは従業員の地位にあることを要する。</p> <p>ただし、当社若しくは当社の子会社の取締役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。</p> <p>新株予約権行使日の前日の証券取引所における当社株式の終値が、行使価額の1.0倍以上であることを要する。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、死亡の日から10か月以内（ただし、権利行使期間満了を限度とする）に限り、相続人は死亡時において本人が行使する新株予約権の数を上限として行使することができる。</p> <p>その他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分を認めない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

- (3) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

- (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成21年1月1日～ 平成21年3月31日	—	4,620,000	—	998	—	697

- (5) 【大株主の状況】
大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動について記載すべき事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,618,400	46,184	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 （単元株式数は100株であります。）
単元未満株式	普通株式 1,600	—	同上
発行済株式総数	4,620,000	—	—
総株主の議決権	—	46,184	—

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 （株）	他人名義所有株式数 （株）	所有株式数の合計 （株）	発行済株式総数 に対する所有株式数の割合 （%）
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 1月	2月	3月
最高（円）	545	509	526
最低（円）	480	439	446

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当第1四半期連結会計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 5,121,428	※1 5,511,133
金銭の信託	※1 5,711,499	※1 6,682,589
受取手形及び売掛金	2,435,068	2,879,372
有価証券	99,773	99,433
商品	18,201	17,901
仕掛品	261,668	177,818
前払費用	117,242	59,695
繰延税金資産	90,973	31,852
その他	476	3,211
貸倒引当金	△2,358	△2,802
流動資産合計	13,853,973	15,460,204
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 555,330	※2 563,840
土地	358,642	358,642
その他（純額）	※2 112,685	※2 106,765
有形固定資産合計	1,026,658	1,029,248
無形固定資産		
ソフトウェア	254,829	262,912
その他	86,192	60,650
無形固定資産合計	341,021	323,563
投資その他の資産		
投資有価証券	182,592	189,767
繰延税金資産	45,081	45,135
差入保証金	221,944	221,923
その他	9,170	19,413
貸倒引当金	△1,369	△11,599
投資その他の資産合計	457,419	464,640
固定資産合計	1,825,099	1,817,452
資産合計	15,679,073	17,277,657

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,097,277	1,246,014
短期借入金	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	6,660	6,660
未払法人税等	113,795	254,109
収納代行預り金	※1 8,731,575	※1 10,063,638
賞与引当金	197,258	—
役員賞与引当金	6,172	—
受注損失引当金	884	11,608
その他	315,679	401,783
流動負債合計	10,499,302	12,013,814
固定負債		
長期借入金	1,210	3,430
役員退職慰労引当金	164,240	168,400
負ののれん	4,143	5,067
その他	59,060	59,460
固定負債合計	228,653	236,357
負債合計	10,727,955	12,250,171
純資産の部		
株主資本		
資本金	998,013	998,013
資本剰余金	697,869	697,869
利益剰余金	3,256,525	3,330,101
自己株式	△44	△40
株主資本合計	4,952,363	5,025,943
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,244	1,542
評価・換算差額等合計	△1,244	1,542
純資産合計	4,951,118	5,027,485
負債純資産合計	15,679,073	17,277,657

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	3,839,591
売上原価	3,162,019
売上総利益	677,572
販売費及び一般管理費	※1 590,617
営業利益	86,955
営業外収益	
受取利息	2,128
負ののれん償却額	924
その他	1,072
営業外収益合計	4,124
営業外費用	
支払利息	140
持分法による投資損失	2,954
営業外費用合計	3,094
経常利益	87,984
特別利益	
貸倒引当金戻入額	10,630
特別利益合計	10,630
税金等調整前四半期純利益	98,615
法人税、住民税及び事業税	104,744
法人税等調整額	△57,292
法人税等合計	47,452
四半期純利益	51,162

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	98,615
減価償却費	48,553
のれん償却額	1,566
負ののれん償却額	△924
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10,673
賞与引当金の増減額 (△は減少)	197,258
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,172
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△10,724
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4,160
受取利息及び受取配当金	△2,128
支払利息	140
持分法による投資損益 (△は益)	2,954
売上債権の増減額 (△は増加)	444,304
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△84,150
仕入債務の増減額 (△は減少)	△148,737
未払金の増減額 (△は減少)	47,394
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△141,881
その他	△54,951
小計	388,629
利息及び配当金の受取額	2,876
利息の支払額	△174
法人税等の支払額	△236,617
営業活動によるキャッシュ・フロー	154,713
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△11,397
無形固定資産の取得による支出	△45,194
その他	109
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56,482
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△2,220
自己株式の取得による支出	△4
配当金の支払額	△124,738
財務活動によるキャッシュ・フロー	△126,962
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△28,732
現金及び現金同等物の期首残高	2,130,085
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,101,352

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法による原価法（仕掛品については、個別法による原価法）によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、総平均法による原価法（仕掛品については、個別法による原価法）（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これによる損益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)												
<p>※1 預金、金銭の信託及び収納代行預り金 現金及び預金、金銭の信託の中には、収納代行サービス事業に係る預金が含まれており、これに見合う収納代行預り金8,731,575千円を流動負債に計上しております。当該収納代行預り金は、顧客の商品又はサービスの利用者が、コンビニエンスストア等を通して支払う代金を当社が収納し、顧客に送金するために一時的に預かっているものであります。</p>	<p>※1 預金、金銭の信託及び収納代行預り金 現金及び預金、金銭の信託の中には、収納代行サービス事業に係る預金が含まれており、これに見合う収納代行預り金10,063,638千円を流動負債に計上しております。当該収納代行預り金は、顧客の商品又はサービスの利用者が、コンビニエンスストア等を通して支払う代金を当社が収納し、顧客に送金するために一時的に預かっているものであります。</p>												
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">852,426千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">146,574千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">999,001千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	852,426千円	その他	146,574千円	合計	999,001千円	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">843,916千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">133,461千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">977,377千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	843,916千円	その他	133,461千円	合計	977,377千円
建物及び構築物	852,426千円												
その他	146,574千円												
合計	999,001千円												
建物及び構築物	843,916千円												
その他	133,461千円												
合計	977,377千円												

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">197,895千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">56,289千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,172千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,760千円</td> </tr> </table>	給与手当及び賞与	197,895千円	賞与引当金繰入額	56,289千円	役員賞与引当金繰入額	6,172千円	役員退職慰労引当金繰入額	3,760千円
給与手当及び賞与	197,895千円							
賞与引当金繰入額	56,289千円							
役員賞与引当金繰入額	6,172千円							
役員退職慰労引当金繰入額	3,760千円							

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)								
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金の中には、収納代行サービス事業に係る預金が含まれており、当該預金は顧客の商品又はサービスの利用者が、コンビニエンスストア等を通して支払う代金を当社が収納し、顧客に送金するために一時的に預かっているものであります。また、この預り金の一部を金銭信託しております。このため、収納代行預り金については、現金及び現金同等物から除いております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">5,121,428千円</td> </tr> <tr> <td>金銭の信託</td> <td style="text-align: right;">5,711,499千円</td> </tr> <tr> <td>収納代行預り金</td> <td style="text-align: right;">△8,731,575千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,101,352千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	5,121,428千円	金銭の信託	5,711,499千円	収納代行預り金	△8,731,575千円	現金及び現金同等物	2,101,352千円
現金及び預金	5,121,428千円							
金銭の信託	5,711,499千円							
収納代行預り金	△8,731,575千円							
現金及び現金同等物	2,101,352千円							

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	4,620,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	80

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	124,738	27	平成20年12月31日	平成21年3月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

	情報サービス 事業(千円)	収納代行サ ービス事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上 高	2,353,062	1,486,528	3,839,591	—	3,839,591
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	5,312	—	5,312	(5,312)	—
計	2,358,374	1,486,528	3,844,903	(5,312)	3,839,591
営業利益	134,031	139,154	273,185	(186,230)	86,955

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 情報サービス事業……情報処理サービス、システムソリューション、システムインテグレーション
- (2) 収納代行サービス事業……収納代行サービス

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）
海外売上高がないため、該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)		前連結会計年度末 (平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,071円69銭	1株当たり純資産額	1,088円22銭

2. 1株当たり四半期純利益

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり四半期純利益	11円07銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式はありますが、希薄化効果を有しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
四半期純利益（千円）	51,162
普通株主に帰属しない金額（千円）	—
普通株式に係る四半期純利益（千円）	51,162
期中平均株式数（株）	4,619,928
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年5月8日

株式会社電算システム

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水野 信勝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英司 印

監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社電算システムの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社電算システム及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。